

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年 3 月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年 9 月には、平成 19 年度決算版として、普通会計と連結会計（公営事業会計、荒川区土地開発公社、(財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備(株)）について、総務省改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年 3 月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

次いで、平成 20 年度決算版の包括年次財務報告書では、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の 4 団体を連結対象団体として加え、決算の公表時期にあわせて公表いたしました。

この度の、21 年度決算版では、平成 21 年 10 月に設立された荒川区自治総合研究所を新たな連結対象団体として加え、さらに、各財務書類の要旨に用語説明を付けることにより、区民の皆さんにとってより分かり易く工夫いたしました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 21 年度予算は、区民の安心の砦として、未曾有の経済危機に積極果敢に立ち向かい、「幸福実感都市あらかわ」の実現を図る予算と位置付け、小学校や保育園、ふれあい館などの公共施設の積極的な整備や、雇用創出策を始めとした、喫緊の課題の解決に向けて、区民の皆さまの強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書は、この取り組みを財務情報から分析・評価したものです。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長 西川 太一郎

第1部 概要

1 公会計改革の趣旨

荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した方法となっています。

しかしながら、この決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか？」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか？」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少・社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか？」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか？」などをお見せしたいと考えます。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

2 荒川区の地勢と人口・産業構造・財務状況

(1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km²で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



出典：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

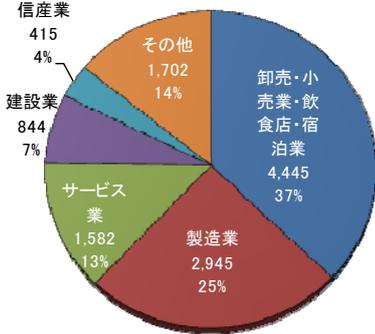
【人口等】

		平成22年4月1日現在	
住民基本台帳	人口総数 (A)+(B)	203,713 人 …ア	
	世帯数	95,146 世帯	
	人口	総数 (A)	188,129 人
		男性	94,250 人
	女性	93,879 人	
	外国人登録者数 (B)	15,584 人	
	面積 (C)	10.20 km ²	
	人口密度 ((A)+(B)/(C))	19,972 人/km ²	

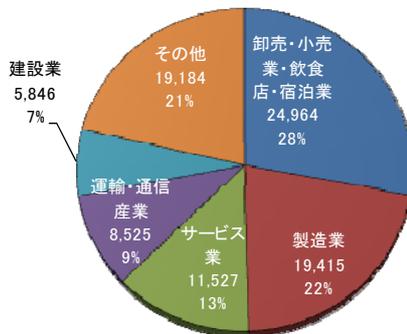
(2) 産業構造(平成 18 年 10 月 1 日現在)

資料：東京都総務局「平成 18 年度事業所・企業統計調査報告」

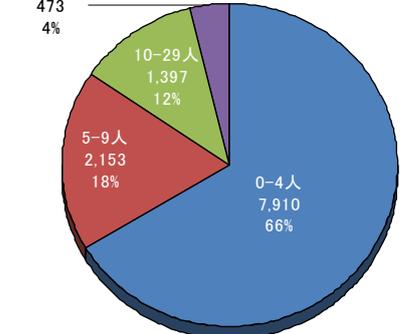
【産業別事業所数】



【産業別従業員数】



【従業員規模別事業所数】



(3) 財政状況(平成 21 年度普通会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

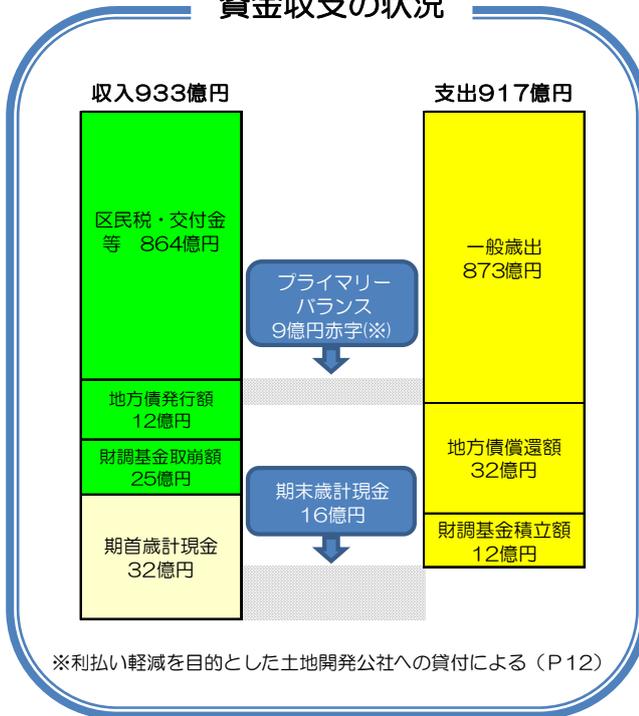
資産・負債等の状況(平成 22 年 3 月末現在)



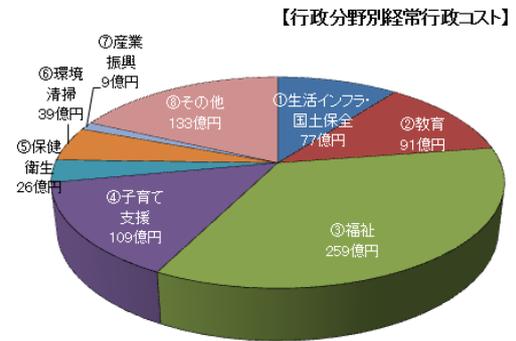
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成21年度の状況（平成22年3月31日現在）

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 743 億円

行政サービスを提供するのに当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 29 億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 714 億円 …エ (A)-(B)

区民税や交付金でまかなわなければならない額

純資産変動の状況

期首純資産残高 2,232 億円

純経常行政コスト 714 億円

財源調達等 770 億円

区民税・交付金等の金額

期末純資産残高 2,288 億円

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産 (イ/A) 132万1千円 (前年比4千円減)
→区全体で資産は増加していますが、それ以上に人口も増加しています。

区民一人当たりの負債 (ウ/A) 19万8千円 (前年比1万7千円減)
→区債の償還(借入金の返済)を積極的に進めました。

区民一人当たりの純経常行政コスト (エ/A) 35万円 (前年比2万円増)
→補助金などの移転支的コストが増加しました。